

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 3

主要事業名	市費負担嘱託・臨時職員配置事業					作成日	H27.7.21
						担当課名	鹿嶋っ子育成課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）		自治事務（任意）	○ 市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○ 年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	学力の確実な向上		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	小中学校教育の充実		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	①	基礎・基本の定着を図る教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	—
-------	---

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	教職員の業務増加に伴い、子どもと向き合う時間が少なくなっていることが危惧されている。教職員の負担軽減や児童一人ひとりのきめ細やかな指導の充実、また小学校高学年での専科（理科・音楽）指導充実を図るために、アシスタントティーチャーやチームティーチング講師を配置する。
目的（事業の目指すところ）	教職員が子どもたちと向き合う時間を増やして、児童一人ひとりへのきめ細やかな指導の充実を図っていくこと、児童生徒の基礎学力の定着を図ることを目的とする。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・学級及び教育課程の編成に合わせた市費負担嘱託職員等の配置 ・学校と教育委員会の円滑な連携
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実を図るために、より効果的なチームティーチング及びアシスタントティーチャーの個別支援を取り入れた授業展開が求められている。小学校高学年の理科、音楽等では、教科内容がより専門性を増すため、専科教員による授業は、子どもたちの授業に対する興味や関心・意欲が高まり、より分かる、できる授業展開となる。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度 （実績）	27年度 （予定・見込）	28年度 （予定・見込）	29年度 （予定・見込）	30年度 （予定・見込）
		アシスタントティーチャーの小中学校への配置	人	39	34	34	34
	チームティーチング講師の小中学校への配置	人	17	16	16	16	16
	専科教員の小学校への配置	人	5	8	8	8	8

投入コスト	全体計画		26年度 （決算額：千円）	27年度 （予算額：千円）	28年度 （計画額：千円）	29年度 （計画額：千円）	30年度 （計画額：千円）
	事業経費	アシスタントティーチャー（報酬・賞金）		50,153	46,620	46,620	46,620
チームティーチング講師嘱託職員（報酬）			27,741	28,319	28,319	28,319	28,319
専科教員配置（報酬）			5,863	10,185	10,185	10,185	10,185
社会人ボランティア（謝礼）			470	470	470	470	470
日本語指導ボランティア（謝礼）			153	120	120	120	120
合計			84,380	85,714	85,714	85,714	85,714
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		84,380	85,714	85,714	85,714	85,714
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		3	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		3	3	3	3	3

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:市費負担嘱託・臨時職員配置事業

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①アシスタントティー チャーの配置 【比率: 30%】	・小学校38名配置 ・中学校1名配置	特別支援を必要とする児童のサポートや学級支援、また教員が子どもたちと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導の充実を図る。	・小学校38名配置 ・中学校1名配置 評価: B	児童一人ひとりへのサポートや学級支援、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。そして、児童とふれあいながら人間関係を構築することができ、基礎学力の定着につながった。 評価: B	A Tに対し全体研修を行い、自己申告書の提出により嘱託職員等の要望や状況の把握をした。毎月の出勤簿や休暇・欠勤の状況を確認し、職員の健康状況等不明な点はその都度学校へ状況を確認している。 評価: B	個別事業実績評価点: 20 [課題] アシスタントティーチャーの配置については定着してきているので、今後も継続して取り組んでいく。
②T T嘱託職員の配置 【比率: 30%】	・小学校5人、中学校12人配置	教員が役割分担をし、協力しながら一人一人への助言指導、きめ細かな授業を展開をする。また、子どもたちへの声掛けを増やし、学習状況が十分でない子どもに応じた指導をする。	・小学校5人、中学校12人配置 評価: B	一人一人への助言指導、きめ細かな授業を展開をし、子どもたちへの声掛けを増やし、学習状況が十分でない子どもに応じた指導ができた。個別指導の充実により、一人ひとりの基礎学力の定着につながった。 評価: B	T Tに対し全体研修を行い、自己申告書の提出により嘱託職員等の要望や状況の把握をした。T Tは教員免許を保有する者を採用しているため、各学校で、生活指導面でも活用している。 評価: B	個別事業実績評価点: 20 [課題] 特に大きな課題はないが、今後もT Tの役割分担などについて更に検討し、教職員との情報交換や打ち合わせ時間を確保していく。
③専科担当嘱託職員の配置 【比率: 20%】	・鹿島小5・6年の理科、中野東小5・6年の理科、平井小と大同西小の5・6年の理科、三笠小の5・6年の音楽、鉢形小4~6年の音楽、合計5名配置。	児童一人ひとりへのきめ細やかな指導を行うだけでなく、子どもたちの授業に対する興味や関心・意欲が高まり、より分かる、できる授業を展開する。	・鹿島小5・6年の理科、中野東小5・6年の理科、平井小と大同西小の5・6年の理科、三笠小の5・6年の音楽、鉢形小4~6年の音楽、合計5名配置。 評価: B	理科専科の授業を受けている5・6年生にアンケート調査を行ったところ、約81%の児童が「理科の勉強が好きである」との回答をしている。また、「観察や実験は楽しい」、「学習内容もよく分かる」という回答が約90%あった。 評価: B	授業開始前に器具や楽器などの教材準備を専科講師が行なうことで、スムーズな授業展開が可能となり、子どもたちが理科や音楽に楽しく取り組んでいる。 評価: B	個別事業実績評価点: 13 [課題] 配置校が一部なので、今後は全校に専科教員を配置できるようにする。
④日本語指導ボランティアの派遣 【比率: 10%】	・2名の日本語指導担当者を活用。	教科書や補助教材を用いた読み書きができるように、個に応じた指導をしていく。	・2名の日本語指導担当者を活用。 評価: B	教科書の読み書きを学ぶだけでなく、先生や友達とのコミュニケーション能力を身につけることが出来た。 評価: A	学校を通して、外国籍児童や、日本語指導が必要な児童生徒の状況把握をしている。 評価: B	個別事業実績評価点: 7.9 [課題] 特になし。このまま日本語指導は継続していく。
⑤社会人ボランティアの活用 【比率: 10%】	読み聞かせや手話体験、昔遊び、そろばん教室、中学校では職業人の話、福祉体験、ギター教室などを実施する。	各学校に1年間の社会人ボランティアの活用計画を提出してもらい、前年度の実績内容等を参考に、予算の配分をする。	読み聞かせや手話体験、昔遊び、そろばん教室、中学校では職業人の話、福祉体験、ギター教室などを実施することができた。 評価: B	教員以外の社会人(大人)との関わりや学校の授業では体験できないことを体験することにより、豊かな心の育成につながった。 評価: B	各学校には、1年間の社会人ボランティアの活用計画を提出。前年度の実績内容等を参考に、予算の配分を決定した。 評価: B	個別事業実績評価点: 6.5 [課題] 読み聞かせのみで終わってしまっている学校もあるので、様々な体験学習を取り入れていくようにする。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	66.4	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 個に応じた指導の充実を図り、一人ひとりの能力を伸ばすために、質の高い専門性をもった人材の配置や、児童生徒へのサポートが必要不可欠であると考え、採用の際には選考試験を行い、採用後も特別な支援を要する児童に対する支援等の研修を行う等、職員の資質向上も行った。また、社会人ボランティアの活用、日本語指導ボランティアを活用し、体験的な学習や個に応じた指導の充実を図った。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実を図るために、効果的な個別支援を取り入れた授業展開が求められている。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 T T及びA Tの導入による成果や必要性、学校側からの要望は多い。A T、T Tの勤務時間が、5時間と短い時間の中で、教職員との情報交換や情報共有を密に取ることが難しい場合がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 より効果的なA T・T Tの個別支援や教職員間の情報共有、師範塾の研修講座を地道に継続して資質向上を図ることが重要と考える。不足する部分については、指導力向上やA T、T Tの役割分担などについて更に検討し、打ち合わせ時間の確保をしていく。さらに生徒理解等に関する資料を作成・配付するなど、各学校でも指導・研修を行ってもらうことで資質の向上を図っていく。勤務時間についても改善できるように検討していく。					

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 4

主要事業名	小学校教育研究事業				作成日	H27.7.22	
					担当課名	教育指導課・鹿嶋っ子育成課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費	
					建設事業	その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	2	学力の確実な向上	基本目標	4	人が輝くかしま
体系項目	(1)	小中学校教育の充実	基本政策	7	学び楽しむまち
個別施策	(2)	健やかな心身を育む教育の充実	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	—
-------	---

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	鹿嶋市教育基本計画の重点施策でもある、子どもたち自身が自分の理想的な人格的価値を選択したり創造したりする力を持った「鹿嶋っ子」の育成に積極的に取り組む。
目的（事業の目指すところ）	特色ある学校教育活動や校外学習活動により充実した小学校教育の推進を図り、あわせて主体的・協働的学習の充実を達成する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画及び事業内容の精査 ・事業実施 ・実施報告 ・次年度への改善点等の抽出
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	平成20年度の学習指導要領の改訂において、“生きる力の育成”や“創意工夫を生かした特色ある教育”などの指針が示され、各学校においては、自主性・自立性のもとに創意工夫を生かした教育課程を編成、実施するとともに、評価、改善していくことが期待される。鹿嶋市では、平成17年度から継続して「特色ある学校教育活動」を実施しており、一定の成果が得られていることから、今後も継続して実施していく。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (予定・見込)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)
		校外学習自主参画率調査（6年）	%	75	80	80	80

投入コスト	全体計画		26年度 (決算額：千円)	27年度 (予算額：千円)	28年度 (計画額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)
	事業経費	委託料（特色ある学校教育活動）		3,476	3,240	3,240	3,240
補助金（校外学習）			560	650	650	650	650
負担金（小学生交流事業）			320	870	320	870	320
合計			4,356	4,760	4,210	4,760	4,210
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
一般財源		4,356	4,760	4,210	4,760	4,210	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		3	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:小学校教育研究事業

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小学校ごとの特色ある教育活動の実施 【比率: 40%】	必要十分な配当予算の中で行う学校運営において、学校独自の活動の実践を可能にするため、学校へ事業の委託を行う。 ・小学校12校	多様な教育活動を提供することにより、市内小学校の教育の質の向上を図る。	1校あたり270千円の予算で以下の事業を実施(重複あり) ・地域交流8校 ・伝統行事、農業体験5校 ・講師・ボランティア等10校 ・教員の指導力の向上のための研修等4校	学習指導要領に沿った教育課程だけでなく、創意工夫を凝らした教育活動を付加することで、子どもたちの将来の選択の幅を広げることができた。	各学校の創意工夫を凝らした魅力的な教育活動の実施を推進した。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 学校における事業の趣旨の理解を徹底し、より適切で有効的な予算の執行を指導していく。
②小学校6年生を対象とした宿泊を伴う校外学習(宿泊学習)の実施 【比率: 30%】	学校への補助金交付により、各学校で校外学習を実施する。事業実施後の実績報告をもって、事業の審査を行う。	校外の自然や文化に触れさせることによって、児童に豊かな経験を与え、学校における学習活動を充実、発展させるとともに、集団行動の楽しさを感じさせる。	補助金交付要綱を制定し、各校へ周知、手続きを経て各校で事業を実施した。事業実施後、審査を行い補助金を交付した。 【補助額】 ・小学6年生:1,000円×560人=560千円 (総事業費:9,993千円)	非日常的な環境下で行う校外学習によって、児童の新たな発見や「生きる力」の育成を図ることができた。	少人数学級については、予算の中で対応できる範囲で宿泊先を変更する等、柔軟に対応している。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 事業予算執行において、科目によっては予算額超過が見受けられるため、学校における趣旨の理解を徹底し、適切に予算を執行してもらうよう指導していく。
③「災害時相互応援に関する協定」の締結をした青森県五所川原市と、小学生同士の交流事業を実施 【比率: 30%】	五所川原市の小学5年生20名を受け入れ、豊郷小学校の5年生と交流を図る。	他県の同じ小学5年生と交流体験をすることで、広い視野と感覚を持ち、もてなしの心を育成する。	相互交流で五所川原市小学5年生20名を受け入れ、豊郷小学校5年生23名と交流を図った。	実行委員の教員のアドバイスを受けながら、交流会の歓迎セミナーで、どんなことをするかなど、子どもたちで話し合い、子どもたち主導で進行実施した。ゲームや鹿嶋カルタ、鹿嶋音頭など一緒に楽しむことができた。	日鉄住金や鹿島アントラーズ等の協力をいただきながら、準備を進めて鹿嶋市を案内した。	個別事業実績評価点: 23.7 [課題] 受け入れの際、交流する児童生徒を単独学校で行うか、希望者を募って行うか課題が残った。
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	69.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市からの委託及び補助事業等により、市内全小中学校において、年度始めに計画した内容に基づき特色ある学校教育活動に取り組んだ。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	より充実した学校教育を推進していくためには、学習指導要領に付加した教育課程が必要であると考えられるため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう、事業計画の内容を精査すると共に、事業の趣旨に則した適切な予算執行をする必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 年度当初の学校への予算説明会において、事業の趣旨をよく説明したうえで、提出された事業計画書の審査を徹底する。						

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 5

主要事業名	長期欠席児童生徒解消					作成日	H27.7.29
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費	
					建設事業	その他	
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	学力の確実な向上		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	小中学校教育の充実		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	②	健やかな心身を育む教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	—						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	鹿嶋市立小・中学校における不登校児童生徒への指導の充実を図り、学校生活への復帰を支援する。
目的（事業の目指すところ）	市内の小中学生を対象に、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行い、学校生活への復帰を目指す。また、市内小中学校の保護者を対象に、教育上の悩みや子育ての不安を抱えた保護者の相談に応じて、不安の解消を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校への訪問及び相談活動の実施 保護者の不安解消 様々な体験活動の実施 教育相談指導員の資質向上
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	平成26年度の全国及び茨城県の小中学校の不登校率は公表されていないが、平成25年度の不登校率は、小学校では、全国が0.37%、県が0.35%である。また、中学校では全国が2.81%、県が2.78%である。平成26年度の本市の不登校率は、小学校が0.42%、中学校3.15%である。本市の不登校率は高い。また、本市小中学校の長欠率は、全国及び県よりも高くなっている。不登校率、長欠率の減少が求められている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (予定・見込)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)
		不登校児童生徒の割合	%	小0.42% 中3.15%	小0.30% 中2.80%	小0.30% 中2.80%	小0.30% 中2.80%

投入コスト	全体計画		26年度 (決算額：千円)	27年度 (予算額：千円)	28年度 (計画額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬		10,400	13,200	13,200	13,200
共済費、旅費			1,127	1,240	1,240	1,240	1,240
需用費			581	636	636	636	636
その他(委託料 他)			354	315	315	315	315
合計			12,462	15,391	15,391	15,391	15,391
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金) 一般財源		12,462	15,391	15,391	15,391	15,391
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）						
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		6	6	6	6	6

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:長期欠席児童生徒解消**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標に係る評価	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	に係る評価 ※何を行ったか	※どれだけの成果が上がったか		
①適応指導教室相談員による小中学校への訪問及び相談活動の実施 【比率: 50%】	適応指導教室相談員が市内小中学校に年10回以上訪問及び相談活動を実施する。	相談活動によって児童生徒・保護者の不安や悩みをやわらげることから、心の安定を図る。	児童生徒・保護者との相談活動を年10回実施した。 ・相談件数:1539件 評価: B	相談活動が児童生徒・保護者の不安や悩みを和らげることの一助となり、継続での相談依頼が多くあった。また、学校及び家庭からの要望により家庭訪問も実施した。 評価: B	適応指導教室相談員の精力的な相談活動によって、不登校の未然防止のみならず学校と家庭との連携を促進できた。 評価: B	個別事業実績評価点: 32.5 [課題] 積極的なコミュニケーションを不登校の減少へとつなげることを目指す。
②悩みを抱えた保護者を対象にした子育て講演会の実施 【比率: 25%】	毎月第4金曜日に子育てで悩んでいる保護者のために、子育て講演会を実施する。	不登校や引きこもりなど、子育てに関して悩みや不安を抱えている保護者同士が情報交換を行い、子育てに対して前向きな意欲を喚起させる。	講演会に参加した保護者の情報交換を年10回実施することができた。 ・参加者 約100人 評価: B	講演会に参加した保護者から「同じ悩みを克服した人からのアドバイスで救われたような気持ちになった。」という声が聞かれ、保護者同士の情報交換により、子育ての意欲喚起につながった。 評価: B	講演会で出た話題をその児童生徒に関係する学校へ伝え、連携を図りながら児童生徒への指導の充実へとつなげた。 評価: B	個別事業実績評価点: 16.3 [課題] 適応指導教室相談員や教育指導員主導から保護者主導の活動へと発展させる。
③社会性を身に付け自己肯定感を高めるための様々な体験活動の実施 【比率: 25%】	適応指導教室において年8回以上、芋ほり作業・除草作業・理科実験などの体験活動を実施する。	体験活動を行うことで、登校が困難な児童生徒が、学校へ復帰するきっかけをつくる。	体験活動を計8回実施し、児童生徒の実態に応じた体験活動を行うことで児童生徒の自己肯定感が高まった。 ・参加者 約80人 評価: B	児童生徒が体験活動を通して様々な人との関わりから社会性が身に付き、通級生全員の学校復帰が実現できた。 評価: A	体験活動を児童生徒の実態の応じて弾力的に企画したことで、社会性を効果的に育むことができた。 評価: B	個別事業実績評価点: 19.8 [課題] 体験的な活動に参加することで満足してしまい、一時的に学校復帰への意欲がでなくなるがあった。
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	68.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 適応指導教室室長及び相談員の学校訪問による相談活動や適応指導教室での援助活動が、不登校児童生徒への効果的な支援となった。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	通級生の全員の学校復帰から、児童生徒及び保護者への支援は充実しており効果があると判断できるため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 不登校児童生徒は、学校や学級が安心して生活できる空間ではないと感じていることが多い。そこで、児童生徒の居場所づくりの実現に向けて児童生徒に関する情報交換等の連携を精力的に適応指導教室が行う必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 各学校と適応指導教室との連携を強化する。学校が整えた居場所づくりから、児童生徒が仲間と絆をつくる環境をつくり不登校児童生徒の出現率を減少させる。						

平成26年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 6

主要事業名	ICT教育の充実					作成日	H27.7.29
						担当課名	鹿嶋っ子育成課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	2	学力の確実な向上	基本目標	4	人が輝くかしま
体系項目	(1)	小中学校教育の充実	基本政策	7	学び楽しむまち
個別施策	⑤	ICT教育の充実	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	—
-------	---

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	急激に変化する情報化社会に対応するため、学校におけるICT環境の整備の充実を図り、児童生徒の情報活用能力を育む。 【教育用PCの設置実績】H25年：ノート型225台（中学校），H26年：タブレット型195台（小学校6校），H27年：タブレット型205台（小学校6校）
目的（事業の目指すところ）	児童生徒がICTの活用を通じて情報活用能力の育成を図り、それらを通じて、子どもたちが生涯を通じて、社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得をすることにより、「生きる力」を育成する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ICT環境の整備 教職員のICT活用の向上及びその支援体制の充実
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>国では、児童生徒等の学力向上と情報の利活用能力の向上を図ることを目的に、情報端末の配備や電子黒板、デジタル教科書等の環境整備にかかる支援にあわせて、教員のICTを活用した指導力の向上のための支援の充実を図るとしている。</p> <p>これを受けて、先進自治体では、電子黒板やデジタル教科書等の設置などを行っている。</p>

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (予定・見込)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)
		ノートPC配備台数	台	225	225	225	0
	タブレット型PC配備台数	台	400	400	400	625	625

投入コスト	全体計画		26年度 (決算額：千円)	27年度 (予算額：千円)	28年度 (計画額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)
	事業経費	電算借上料（小・中教育用パソコン）		33,909	35,588	35,588	42,000
施設整備工事費			8,694	0	0	9,500	0
合計			42,603	35,588	35,588	51,500	42,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		42,603	35,588	35,588	51,500	42,000
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		0	0	0	0	0

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:ICT教育の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小学校6校のタブレット型端末整備 【比率: 30%】	昨年行った6校(195台)に引き続き、残り6校にタブレット型端末を整備し、全小学校整備完了とする。	タブレット型端末の活用することにより子どもたちの情報活用能力を育成し、急速に進展する情報化社会に対応できるようにする。	6校に対し、11月に205台整備し、全小学校の整備が完了した。 評価: B	全校全学年で総合的学習の時間での様々な分野の調べ学習をはじめ理科の実験、植物・生物の観察、体育の実技動画などでタブレット型端末を活用した授業を行うことで、児童も興味をもって取り組んでいる。このほか、低学年に対してホームページの見方やタッチペンなどを使った操作方法などの授業に活用され、ICTの活用能力の向上につながっている。 評価: B	児童が興味を持ちながら、情報活用能力の育成が図れるような授業展開を行った。 評価: B	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 情報化社会に対応するための教職員のスキルアップが必要。
②小学校6校の無線LAN整備 【比率: 30%】	タブレット端末整備に伴い、パソコン教室以外での活用を図れるよう無線LAN工事を行う。	教室以外での授業ができることで、写真や動画での観察などが可能になり授業の幅を広げる。	当初の予定どおり工事を完了することができ、無線LANの環境を整備できた。 評価: B	無線LANでの授業展開ができることにより、授業の幅が広がった。 評価: B	昨年先行的に整備した6校の課題を踏まえ、アクセスポイントの容量を増やし、接続可能な範囲を広げた。 評価: A	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] アクセスが集中による接続不良が見受けられるため、今回の容量での接続状況で増設等を検討したい。
③タブレット端末活用のための教職員研修の実施 【比率: 30%】	教職員が積極的にICTを活用できるよう月2回程度のサポートを行う。	ICTを活用した授業が活発になることで、子どもたちの情報活用能力の育成を図る。	リース会社からICT支援員を配置し、月2回のサポートを行い、教職員の負担が軽減された。 評価: B	ICT支援員のサポートにより授業の幅が広がり、子どもたちの意欲的なICT活用が見られた。 評価: B	ICT支援員によるサポートのほか、教職員間での情報共有も必要となる。 評価: C	個別事業実績評価点: 17.3 [課題] 教職員によってはICTを活用した授業に苦手意識があるため、最低限の底上げのサポートが必要。
④周辺機器の導入検討 【比率: 10%】	整備した環境をさらに有効的に活用するための周辺機器の導入の検討にあたり、必要な情報収集を行う。	子どもたちの情報活用能力の育成につなげるため、必要な周辺機器を選定し、導入の検討を行う。	ICT業者による周辺機器の説明や展示会などに参加し、情報収集を行った。 評価: B	検討の結果、電子黒板及びプロジェクターの導入が必要と判断し、予算要求した。 評価: B	予算要求については、事務局で収集した情報を基に見積算等を行った。 評価: C	個別事業実績評価点: 5.8 [課題] 学校現場としての要望と事務局側の予算要求に相違がないよう意見交換等が必要だったが、十分ではなかった。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	65.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 平成25年度に引き続き、小学校6校に無線LAN設備及びタブレット型端末を導入し、市内全小学校でのタブレットを有効に活用する環境の整備が完了したことにより、様々な授業に活用され、児童の興味・関心が高まり、情報活用能力の育成が図られた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	中学校にもICT環境整備及びICT教育の推進を図り、子どもたちの情報活用能力を育成し、急速に進展する情報化社会に対応できるようにするため。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教える側の教職員のサポートが必要である。また、有効な周辺機器導入に関する学校現場と事務局(予算執行側)とのすり合わせを十分に行う必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・現在行っているリース会社に配置している支援員の活用の充実とその他のICT関係研修への参加 ・現状の授業に有効的な周辺機器のための学校現場と事務局(予算執行側)の意見交換の実施					